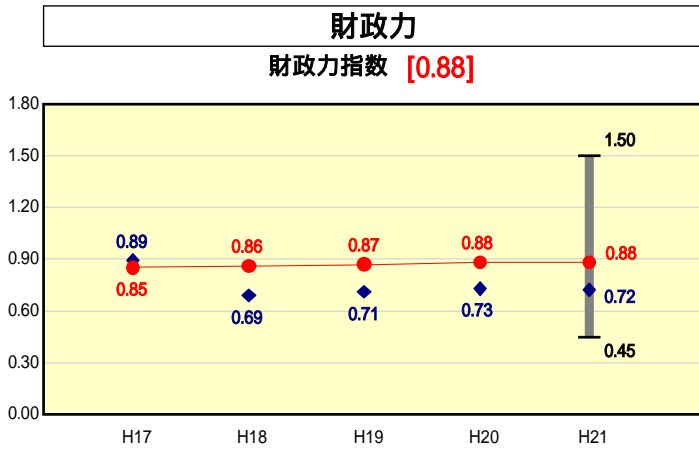


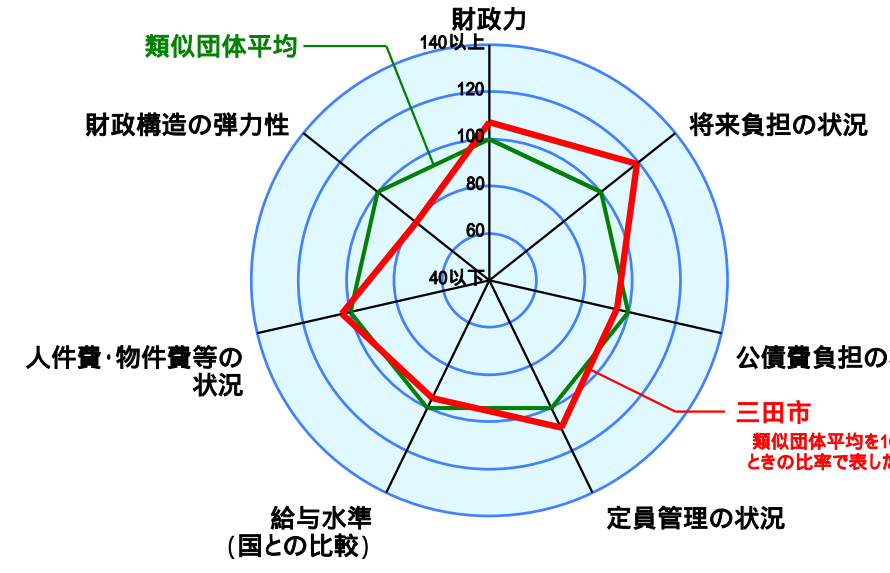
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



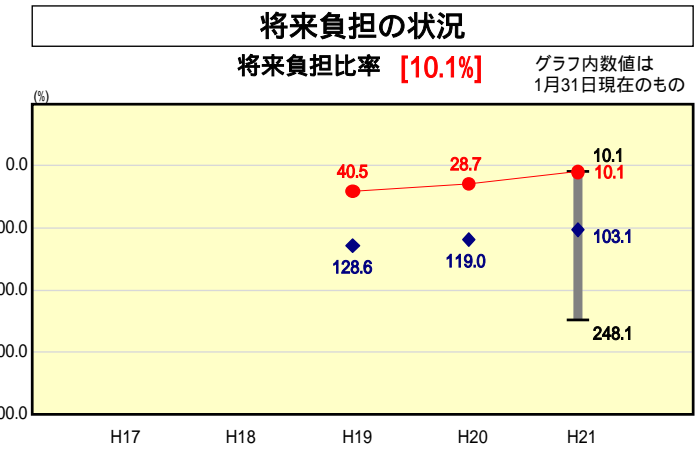
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/42  
全国市町村平均 0.55  
兵庫県市町村平均 0.66

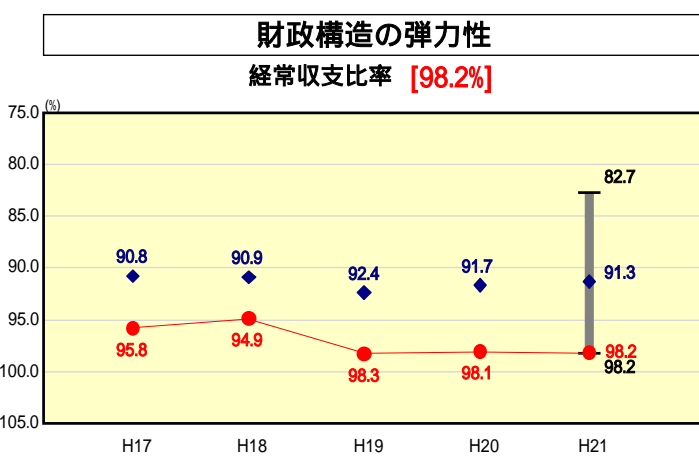
人口	113,458	人(H22.3.31現在)
面積	210.22	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,122,067	千円
歳入総額	37,596,811	千円
歳出総額	37,187,833	千円
実質収支	239,847	千円



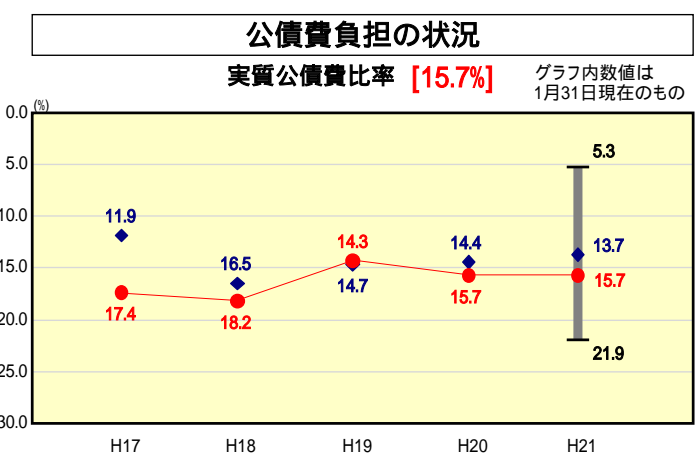
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



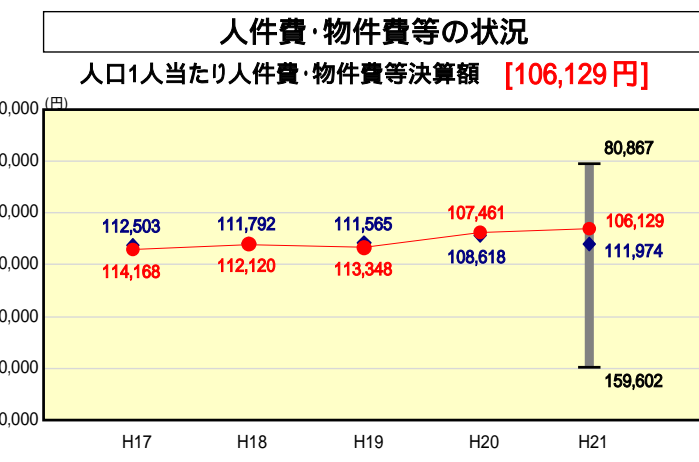
類似団体内順位 1/42  
全国市町村平均 92.8  
兵庫県市町村平均 141.6



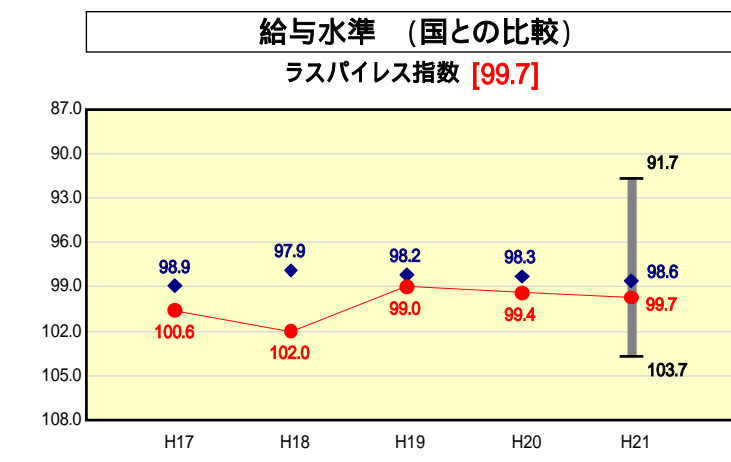
類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.5



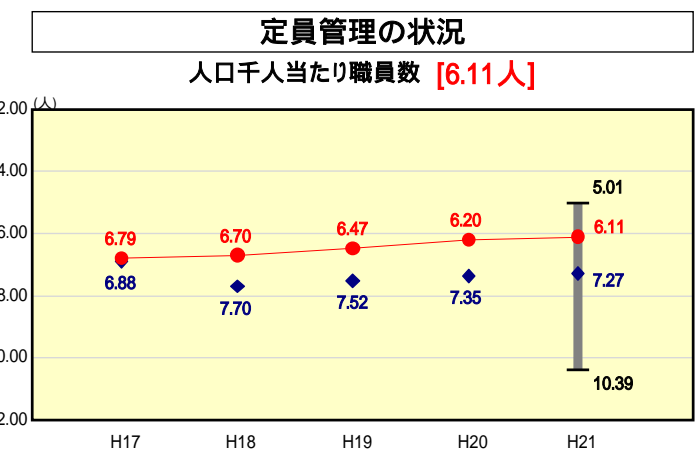
類似団体内順位 30/42  
全国市町村平均 11.2  
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 19/42  
全国市町村平均 115,856  
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 28/42  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/42  
全国市町村平均 7.33  
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
類似団体平均値より良い水準を維持しているが、前年度と同数値であり、引き続き市税の課税客体等の的確な把握や収納対策の強化に努めるなど、自主財源確保の取り組みを進める。

**経常収支比率**  
歳出の経常経費に充当した一般財源は、高利の立替施行の償還(投資的経費)を、低利の市債による償還に振り替えたことにより2.2億円増加したものの、新行政改革プランの着実な実施により全体としては前年度比3.8億円減少している。しかし、経常一般財源収入が法人市民税の減収等により4.1億円減少したため経常収支比率は0.1ポイント上昇した。依然として類似団体平均より悪い水準にあるため、引き続き新たな歳入の確保や公共施設の維持管理経費等の削減、職員定数の適正化などの取り組みを進めていく。

**人口1人あたり人件費・物件費等決算額**  
新行政改革プランに基づき、職員給与や職員数の削減、事務事業の見直しを進めた結果、人口1人あたりの決算額は、前年度より低い額となっている。主な要因は、人件費が職員数の削減(前年度当初比 29人)などにより大幅減となったことによる。

**ラスパイレス指数**  
給与カット(部長級5%、課長級4%、その他職員2%)の実施により、H18年度102.0%に比べ2.3ポイント低く抑えているものの、類似団体平均より1.1ポイント高い水準にある。今後は、さらに国及び類似団体との給与の均衡化に努めていく。

**将来負担比率**  
将来負担額が、債務負担行為に基づく支出予定額が立替施行繰上償還により前年度に比して29.6億円減少したこと、退職手当組合の退職手当負担見込額が前年度に比して7.1億円減少したことなどにより全体で約3.2億円減少し、比率は前年度より18.6ポイント改善した。類似団体平均よりも良い比率となっているが、その主な要因は、財政調整基金や減債基金など充当可能基金が173.0億円と非常に大きいことによる。しかしながら、今後、新庁舎整備に伴う基金取崩しなどによる比率の悪化が考えられるため、地方債の新規発行抑制や、新行政改革プランの着実な実施により将来負担の軽減に努める。

**実質公債費比率**  
平成20年度にニュータウン開発に伴う義務教育施設等の立替施行償還債務がピークを迎えていたこと、平成20～21年度に市独自施策である銀行資金地方債の一括償還を行ったことにより一時的に公債費が増加したため、類似団体平均より2.0ポイント悪い比率となっている。反面、一括償還の実施により将来債務を減らすことになっているため、今後も地方債の新規発行抑制等に取り組み、更なる財政の健全化に努める。

**人口千人当たり職員数**  
平成20年度からスタートした新行政改革プランに基づき職員定数の見直しを行っており、類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画に基づき、職員定数の適正化を進めていく。